

上場会社名

大豊工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL http://www.taihonet.co.jp/)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	47,048	0.2	2,801	5.4	2,980	5.5
13年 3月期	46,970	5.0	2,656	7.0	2,825	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,634	1.1	69.94	-	5.5	6.9	6.3
13年 3月期	1,617	17.3	72.12	-	5.9	6.9	6.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 23,375,341株 13年 3月期 22,116,437株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	392	24.0	1.2
13年 3月期	14.00	6.00	8.00	308	19.1	1.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62
13年 3月期	41,839	28,335	67.7	1,263.23

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,541,426株 13年 3月期 22,036,795株

期末自己株式数 14年 3月期 389,574株 13年 3月期 394,205株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,000	1,380	790	8.00	-	-
通期	48,000	3,020	1,730	-	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円49銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
<b>流動資産</b>	<b>17,427</b>	<b>39.2</b>	<b>15,033</b>	<b>35.9</b>	<b>2,393</b>
現金預金	3,429		2,400		1,029
受取手形	767		754		12
売掛金	8,485		7,840		644
有価証券	1,772		1,634		138
製品	298		330		32
原材料	155		178		22
仕掛品	590		605		14
貯蔵品	235		235		0
未収入金	672		456		216
自己株式	-		0		0
繰延税金資産	504		454		50
その他	536		176		360
貸倒引当金	22		33		10
<b>固定資産</b>	<b>26,986</b>	<b>60.8</b>	<b>26,805</b>	<b>64.1</b>	<b>181</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,312</b>	<b>45.7</b>	<b>21,136</b>	<b>50.5</b>	<b>823</b>
建物	4,172		4,203		30
構築物	319		361		41
機械装置	8,576		8,989		412
車両運搬具	51		57		5
工具器具備品	905		975		69
土地	5,992		5,899		92
建設仮勘定	293		649		355
<b>無形固定資産</b>	<b>117</b>	<b>0.3</b>	<b>78</b>	<b>0.2</b>	<b>39</b>
ソフトウェア	64		19		45
電話加入権	5		5		-
施設利用権	47		53		5
<b>投資等</b>	<b>6,556</b>	<b>14.8</b>	<b>5,591</b>	<b>13.4</b>	<b>964</b>
投資有価証券	1,577		1,596		18
関係会社株式	2,389		1,460		929
出資金	0		0		-
関係会社出資金	704		304		400
長期貸付金	18		20		1
従業員長期貸付金	6		3		2
関係会社長期貸付金	100		100		-
長期前払費用	2		2		0
自己株式	-		380		380
繰延税金資産	1,444		1,396		48
その他	336		332		3
貸倒引当金	23		4		18
<b>資産合計</b>	<b>44,414</b>	<b>100.0</b>	<b>41,839</b>	<b>100.0</b>	<b>2,574</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>8,628</b>	<b>19.5</b>	<b>9,034</b>	<b>21.6</b>	<b>405</b>
支払手形	787		1,343		555
買掛金	3,892		2,999		893
未払金	444		548		104
未払消費税等	210		194		15
未払費用	2,530		2,498		31
未払法人税等	554		778		223
預り金	101		95		6
設備支払手形	105		575		469
<b>固定負債</b>	<b>4,014</b>	<b>9.0</b>	<b>4,470</b>	<b>10.7</b>	<b>455</b>
退職給付引当金	3,881		4,241		359
役員退職慰労引当金	132		228		96
<b>負債の部合計</b>	<b>12,642</b>	<b>28.5</b>	<b>13,504</b>	<b>32.3</b>	<b>861</b>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>12.9</b>	<b>4,393</b>	<b>10.5</b>	<b>1,332</b>
<b>資本準備金</b>	<b>6,324</b>	<b>14.2</b>	<b>4,991</b>	<b>11.9</b>	<b>1,332</b>
<b>利益準備金</b>	<b>1,098</b>	<b>2.4</b>	<b>1,098</b>	<b>2.6</b>	<b>-</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>18,831</b>	<b>42.4</b>	<b>17,631</b>	<b>42.2</b>	<b>1,199</b>
特別償却準備金	23		22		0
別途積立金	17,020		15,820		1,200
当期末処分利益	1,787		1,789		1
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>167</b>	<b>0.4</b>	<b>219</b>	<b>0.5</b>	<b>52</b>
<b>自己株式</b>	<b>375</b>	<b>0.8</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>375</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>31,771</b>	<b>71.5</b>	<b>28,335</b>	<b>67.7</b>	<b>3,436</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>44,414</b>	<b>100.0</b>	<b>41,839</b>	<b>100.0</b>	<b>2,574</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
<b>売 上 高</b>	<b>47,048</b>	<b>100.0</b>	<b>46,970</b>	<b>100.0</b>	<b>78</b>
売 上 原 価	38,759	82.4	38,966	82.9	206
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>8,289</b>	<b>17.6</b>	<b>8,004</b>	<b>17.1</b>	<b>285</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,487	11.7	5,347	11.4	140
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,801</b>	<b>6.0</b>	<b>2,656</b>	<b>5.7</b>	<b>144</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>319</b>	<b>0.7</b>	<b>321</b>	<b>0.7</b>	<b>1</b>
受 取 利 息	14		28		13
受 取 配 当 金	28		27		0
賃 貸 料	131		130		0
ロイヤルティ収入	39		45		5
その他の営業外収益	106		89		16
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>140</b>	<b>0.3</b>	<b>152</b>	<b>0.3</b>	<b>11</b>
支払利息及び割引料	0		0		0
新株発行費償却	27		-		27
固定資産廃却損	45		53		8
賃貸設備減価償却費	41		54		13
有価証券売却損	6		22		15
その他の営業外費用	19		20		0
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,980</b>	<b>6.3</b>	<b>2,825</b>	<b>6.0</b>	<b>154</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>3</b>	<b>0.0</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
固定資産売却益	3		4		0
<b>特 別 損 失</b>	<b>171</b>	<b>0.4</b>	<b>59</b>	<b>0.1</b>	<b>111</b>
固定資産除売却損	3		1		1
投資有価証券評価損	137		24		112
その他の投資評価損	11		28		16
貸倒引当金繰入額	18		4		14
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,812</b>	<b>6.0</b>	<b>2,770</b>	<b>5.9</b>	<b>41</b>
法人税、住民税及び事業税	1,240	2.6	1,390	3.0	150
法人税等調整額	62	0.1	236	0.5	174
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,634</b>	<b>3.5</b>	<b>1,617</b>	<b>3.4</b>	<b>17</b>
前 期 繰 越 利 益	349		303		45
中 間 配 当 額	196		132		64
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,787</b>		<b>1,789</b>		<b>1</b>

### (3)利益処分案

単位：円

摘 要	当 期	前 期	増減金額
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
当期未処分利益	1,787,748,728	1,789,339,545	1,590,817
特別償却準備金取崩額	5,717,550	4,507,374	1,210,176
合 計	1,793,466,278	1,793,846,919	380,641
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	196,331,408	176,294,360	20,037,048
取 締 役 賞 与 金	49,525,000	52,079,000	2,554,000
監 査 役 賞 与 金	10,700,000	10,700,000	-
特別償却準備金繰入額	-	5,488,177	5,488,177
別 途 積 立 金	1,130,000,000	1,200,000,000	70,000,000
次 期 繰 越 利 益	406,909,870	349,285,382	57,624,488

(注) 平成13年11月28日に1株につき8円(総額196,333,256円)の中間配当を実施いたしました。

#### 1株当り配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭			円 銭		
普通配当	16.00	8.00	8.00	12.00	6.00	6.00
記念配当	-	-	-	2.00	-	2.00
特別配当	-	-	-	-	-	-
合 計	16.0	8.00	8.00	14.0	6.00	8.00

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当期より財務諸表等規則の改正により「自己株式」は、資産の部の計上から資本の部の控除形式に変更しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,497	38,833
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	22,431 千株
自己株式の数	389 千株	394 千株
<p>当期中の発行済株式数の増加内容</p> <p>平成13年9月17日を払込期日とする公募増資により新株を発行いたしました。</p>		
発行株式数		2,500,000 株
1株当たりの発行価格		1,125 円
1株当たりの発行価額		1,066 円
1株当たりの資本組入額		533 円
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	1	1
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	21	15
5. 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	167	219
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、当期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	81	63

### (損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	621	614
従 業 員 給 料	1,164	1,122
賞 与 手 当	502	506
減 価 償 却 費	169	178
研 究 開 発 費	1,198	1,110
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,198	1,110

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (百万円)	前期 (百万円)
(1) 取得価額相当額	343	417
減価償却累計額相当額	166	221
期末残高相当額	177	196
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	68	73
1年超	108	122
合 計	177	196
(3) 支払リース料	79	84
減価償却費相当額	79	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (百万円)	前期 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,074	1,135
減価償却費	339	261
未払費用(賞与)	373	286
投資有価証券評価減	71	-
役員退職慰労引当金	54	94
未払事業税	48	65
その他の	117	176
繰延税金資産合計	2,079	2,020
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	153
特別償却準備金	12	15
繰延税金負債合計	129	169
繰延税金資産の純額	1,949	1,850